

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																			
東京コミュニケーション アート専門学校	昭和62年11月18日	篠塚 正典	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西6丁目29番9号 (電話) 03-3688-6501																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人 滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟 邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6丁目16番2号 (電話) 03-5878-3311																			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																		
文化・教養	文化・教養専門課程	エコ・コミュニケーション科(昼間部二)	平成23年文部科学省告示 第167号	-																		
学科の目的	「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことを使命とし、動物・海洋・自然を通して、人に喜びと感動を与えられる、ECO業界での即戦力となる人材を育成する。																					
認定年月日	平成26年3月31日																					
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																
二年	1,800時間	480時間	960時間	360時間	0時間	0時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
400人	284	0	15人	5人	20人																	
学期制度	■1学期(前期):4月1日~9月30日 ■2学期(後期):10月1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席状況、試験、提出物を元にA,B,C,Dの4段階にて評価																		
長期休み	■学年始め:4月1日~7日 ■夏季:7月21日~8月31日 ■冬季:12月23日~1月7日 ■学年末:3月14日~3月31日		卒業・進級 条件	学期ごとに試験を行い、また最終学年の終わりには、卒業試験を行う。科目の成績評価及び進級・卒業判定会議の審議に基づき、進級、課程修了の認定を行う。ただし、演習、実習については演習、実習の成績によって修了を認定することができる。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任制度により学期ごとに個人面談を実施。また、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		課外活動	■課外活動の種類 学園祭等の実行委員会・スポーツ大会実行委員会等 ■サークル活動: 無																		
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 株式会社横浜八景島 / 株式会社グランビスタホテル&リゾート ■就職指導内容 履歴書添削、ポートフォリオ(作品集)指導、面接指導等 ■卒業者数 168 人 ■就職希望者数 77 人 ■就職者数 77 人 ■就職率 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 45.8 % ■その他 ・進学者数: 1人 (平成 28年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>潜水士</td> <td>②</td> <td>74人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>動物看護師統一認</td> <td>②</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>PADIオープンウォーターダイバー</td> <td>③</td> <td>74人</td> <td>74人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	潜水士	②	74人	60人	動物看護師統一認	②	4人	4人	PADIオープンウォーターダイバー	③	74人	74人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																			
潜水士	②	74人	60人																			
動物看護師統一認	②	4人	4人																			
PADIオープンウォーターダイバー	③	74人	74人																			
中途退学 の現状	■中途退学者 19 名 平成28年4月1日時点において、在学者333名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者314名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談、学費相談、保護者面談、3者面談、補習、学生相談センターとの連携		■中途退学率 5.7 %																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 出席率を基準とした留学生対象の学費減免制度あり ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																					
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																					
当該学科の ホームページ	http://www.tca.ac.jp/eeco/school/public_info/index.html																					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係															
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 ペット・動物・海洋・自然環境の業界において、人に感動や喜びを与えられるプロとしての即戦力が身に付けられるよう、職業人教育を実施していくために、業界が必要とする人材を業界と共に育成する、産学協同教育システムのもと、すべての教育課程を編成している。 具体的には主に次の3つを基本方針としている。 1.専任教員と業界で現役として活動している兼任教員による講師会議にて、現在の在学生の状況を踏まえ、業界に求められる即戦力を育成するための方策を検討、授業内容の改善を図る。 2.普段は授業等で学生と関わらない、第3者として助言を受けることで、学生の現状を切り離れた業界からの要望を把握するため、教育課程編成委員会を設置。業界動向や、業界の方の意見、要望などを取り入れ、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行う。 3.学校主催の合同企業説明会への参加企業、業界研修の受け入れ先企業、授業への企業課題の提供をいただいている企業から情報提供を得て、今後求められる即戦力を把握。授業内容の改善に活かす。															
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 教育課程編成委員会は、理事会のもとに設置され、委員会の適切な運営は理事長が担保する。また、学校運営においては、教員組織規則において、「委員会での審議を通じて示された企業等の要請その他の情報、意見を充分に活かし、実績的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成に努める」ことが明記され、このために従い、委員会を運営する。															
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 <div style="text-align: right;">平成29年5月1日現在</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐山 義則</td> <td>財団法人日本生態系協会</td> <td>平成27年12月1日～平成30年3月31日</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>下 康浩</td> <td>東武レジャー企画株式会社 動物園事業部</td> <td>平成27年12月1日～平成30年3月31日</td> <td>③</td> </tr> </tbody> </table> <p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員</p>				名前	所属	任期	種別	佐山 義則	財団法人日本生態系協会	平成27年12月1日～平成30年3月31日	①	下 康浩	東武レジャー企画株式会社 動物園事業部	平成27年12月1日～平成30年3月31日	③
名前	所属	任期	種別												
佐山 義則	財団法人日本生態系協会	平成27年12月1日～平成30年3月31日	①												
下 康浩	東武レジャー企画株式会社 動物園事業部	平成27年12月1日～平成30年3月31日	③												
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 年2回実施 (開催日時) 第1回 平成28年10月31日 11:00～12:00 第2回 平成29年 2月 4日 14:00～15:00															
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 平成28年10月31日の委員会で頂いた意見に基づき、平成29年度カリキュラムを作成。平成29年2月28日の委員会にて報告し、承認を経て以下のように改定し、実施している。 【技術力の強化】 →授業科目「動物飼育」において、新たに工具類の使用法・メンテナンスなど、動物の飼育に必要な不可欠な機材管理技術の強化に取り組む。(昼間部一と共通結論) 【英語力の強化】 →授業科目「英会話」にて、新教材を使用してその英語が実際の現場でどう必要かという事例を紹介し、学生のモチベーションアップを図る。															
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係															
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 業界が求める人材を業界とともに育成する「産学連携教育」を基本方針とし、専門技術・知識、並びに人間力を持ち合わせた人材の育成を行うため、企業から仕事を課題としていただく「企業プロジェクト」を通して実践的な授業を展開する他、現場の第一線で活躍するプロに兼任教員を依頼するなど、授業内容を業界関係者と共に企画立案し、その実施・達成度評価を行う。															
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 企業プロジェクト内容 雛鳥の飼育管理方法を学ぶ。 管理についての技術習得とともに複数の学生によるチーム制で管理を行う事で、報告・連絡・相談などの社会人としての基礎力とチームワーク力育成も目的とする。 企業は具体的な技術の指導を行い、学校はプロジェクトが円滑に進むよう、指導サポートや企業から与えられた課題への学生フォローを行う。 実施期間：平成28年4月1日～29年1月31日 企業評価日：平成29年2月4日 学校評価日：平成29年2月10日															
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動物飼育演習</td> <td>実際に犬や動物の飼育管理に関わり、日々の健康管理の維持に必要なスキルを身につけます。</td> <td>神畑養魚株式会社</td> </tr> </tbody> </table>		科目名	科目概要	連携企業等	動物飼育演習	実際に犬や動物の飼育管理に関わり、日々の健康管理の維持に必要なスキルを身につけます。	神畑養魚株式会社								
科目名	科目概要	連携企業等													
動物飼育演習	実際に犬や動物の飼育管理に関わり、日々の健康管理の維持に必要なスキルを身につけます。	神畑養魚株式会社													

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																			
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 学園の定める教職員規程において、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めている。 平成28年度においては、業界の現状と動向についての把握と具体的な必要とされるスキルを学ぶ研修、および中途退学者防止に向けた「学生一人ひとり」に対する対応策の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心とし、以下の要素が年間の授業内容に反映されるよう研修を行った。</p> <p>① キャリア教育の視点 ② カリキュラム改善、教育技法の改善</p>																			
<p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 「春季/秋季講師研修会」では、関連する業界の方に同席いただき、現場で実際に起こっている問題を元に業界で求められるスキルを授業の中でどうフィードバックしていくべきかを学んだ。同時に業界の動向と専門分野における実務に関する知識・技術・技能についても学んだ。また年2回実施している教育課程編成委員会では業界を代表した委員の方に継続的に参画いただき、上記で得た情報などをカリキュラムとして構築する際にご協力いただいている。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等 滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会や教育学科発表、業界団体の研修などを実施した。 具体的には新任の教員、事務職員を対象とした「滋慶学園グループ講師研修会」「新入職者研修」では、学園の理念、キャリア教育について、そして産学連携教育の重要性などについて学ぶため滋慶教育科学研究所を中心に各業界の方と連携し、年度初めの3月に実施。その他にもそれぞれ教職員の役割ごとに教材の開発のための「教材研究委員会」、学生の進路や就職の支援を強化するための「進路アドバイザー研修」、1年間の成果を振り返り共有するための「JESC学会」など多数の研修を実施した。</p>																			
<p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等 業界の動向と専門分野における実務に関する知識・技術・技能について学ぶ「春季/秋季講師研修会」は業界の方を招いて3月、9月に実施予定。今そしてこれから求められる即戦力となる人材を育成するため、常に最新かつ現場目線での情報を得、教員として必要な実務に関する知識、技能を身につける。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等 新任の教員、事務職員を対象とした本学園の理念、キャリア教育について、産学協同教育の重要性などを学ぶ「滋慶学園グループ講師研修会」「新入職者研修」を滋慶教育科学研究所を中心に3月に実施予定。それ以外にも教職員それぞれの役割ごとに「OJTトレーナー研修」「進路アドバイザー研修」「ホスピタリティ研修」「教職員カウンセリング研修1次・2次」「キャリア教育カウンセラー研修」「マネジメント研修」「フォローアップ研修」「JESC学会」「教材研究委員会」をそれぞれ実施する予定。指導力の向上はもちろん、教育理念を共有し一人ひとりを大切に作るマインドを持つことも重要と考える。</p>																			
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																			
<p>(1)学校関係者評価の基本方針 卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者並びに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通じ、学校運営の改善に生かす事を方針とする。</p>																			
<p>(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td>理念・目的・育成人材像</td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td>運営方針 事業計画 運営組織 人事・給与制度 意思決定システム 情報システム</td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td>目標の設定 教育方法・評価等 成績評価・単位認定等 資格・免許取得の指導体制 教員・教員組織</td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td>就職率 資格・免許の取得率 卒業生の社会的評価</td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td>就職等進路 中途退学への対応 学生相談 学生生活 保護者との連携 卒業生・社会人</td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td>施設・設備等 学外実習、インターンシップ等 防災・安全管理</td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td>学生募集活動 入学選考 学納金</td> </tr> <tr> <td>(8)財務</td> <td>財務基盤 予算・収支計画 監査 財務情報の公開</td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像	(2)学校運営	運営方針 事業計画 運営組織 人事・給与制度 意思決定システム 情報システム	(3)教育活動	目標の設定 教育方法・評価等 成績評価・単位認定等 資格・免許取得の指導体制 教員・教員組織	(4)学修成果	就職率 資格・免許の取得率 卒業生の社会的評価	(5)学生支援	就職等進路 中途退学への対応 学生相談 学生生活 保護者との連携 卒業生・社会人	(6)教育環境	施設・設備等 学外実習、インターンシップ等 防災・安全管理	(7)学生の受入れ募集	学生募集活動 入学選考 学納金	(8)財務	財務基盤 予算・収支計画 監査 財務情報の公開
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																		
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像																		
(2)学校運営	運営方針 事業計画 運営組織 人事・給与制度 意思決定システム 情報システム																		
(3)教育活動	目標の設定 教育方法・評価等 成績評価・単位認定等 資格・免許取得の指導体制 教員・教員組織																		
(4)学修成果	就職率 資格・免許の取得率 卒業生の社会的評価																		
(5)学生支援	就職等進路 中途退学への対応 学生相談 学生生活 保護者との連携 卒業生・社会人																		
(6)教育環境	施設・設備等 学外実習、インターンシップ等 防災・安全管理																		
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動 入学選考 学納金																		
(8)財務	財務基盤 予算・収支計画 監査 財務情報の公開																		

(9)法令等の遵守	関係法令、設置基準等の遵守 個人情報保護 学校評価 教育情報の公開
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献 ボランティア活動
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

職業人教育を通じて社会に貢献できるよう、健全な経営基盤を持つ学校運営を目指す。そのために、学校評価委員会の委員からの意見を踏まえて、教育活動・環境の充実や学生支援の強化などの改善をしている。

具体的には下記の意見に対し、対応を行った。

*卒業支援の強化として卒業生の就労後の情報把握に務めるべき

→FacebookやLine等のソーシャルメディアを活用し、常に情報を把握するシステムの構築を目指す。

*教職員の災害意識を高め、学生の安全確保に努めるだけでなく、災害時の動物管理の想定をしておくべき。

→施錠の強化、犬と共に避難訓練を行う、動物用飲料水の備蓄を実施する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
祖一 俊介	株式会社西武ペットケア ペットSPA事業部	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
佐山 義則	財団法人日本生態系協会	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
妹尾 大輔	神畑養魚株式会社 営業部	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
下 康浩	東武レジャー企画株式会社 動物園事業部	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
溝川 誠司	社団法人 日本広告制作協会	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
広瀬 房男	キャノンシステムアンドサポート株式会社	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
百田 系一	株式会社C.D.UNITED	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
勝島 健太	株式会社リダスター	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
麻生 宏	有限会社アソー	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
福井 秀行	フリーランス・工業デザイナー	平成27年12月1日～平成30年3月31日	企業等委員
永井 克仁	-	平成27年12月1日～平成30年3月31日	卒業生
服部 早苗	-	平成27年12月1日～平成30年3月31日	保護者
秋谷 久子	有限会社オータム・バレー	平成27年12月1日～平成30年3月31日	地域関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: http://www.tca.ac.jp/eco/school/public_info/index.html

公開年月日 平成29年5月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報公開の他、学校主催の合同企業説明会や卒業・進級制作展などのイベント時での説明会、卒業生の就職先やインターンシップ等受け入れ先への直接訪問によって情報提供を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要 沿革 建学の理念 学校安全関連
(2)各学科等の教育	受入方針 定員 カリキュラム 卒業判定基準 卒業と同時に取得する
(3)教職員	教職員数 教員の業績
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み 産学連携教育
(5)様々な教育活動・教育環境	校舎設備紹介 海外実学研修
(6)学生の生活支援	中途退学防止への取り組み 健康管理
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧 奨学金・教育ローン案内
(8)学校の財務	財務資料
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	留学生支援 留学生の受入状況 外国の学校等との交流状況
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: http://www.tca.ac.jp/eco/school/public_info/index.html

公開年月日 平成29年5月1日

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程エコ・コミュニケーション科昼間部二) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			コミュニケーションガイダンス	人間関係作りのツールとなるコミュニケーション能力の習得および向上を目的に自己表現・社会的スキル・サービスマインドを体系的に学びます。	1通 2通	120		○			○	○		
○			英会話	国際性を高める学習の一環として日常英会話をの基礎を身につけます。	1通	60		○			○	○		
○			コンピュータ	ワード、エクセル、パワーポイントなどの社会人に求められるコンピュータスキルを身につけます。	1通	60			○		○	○		
○			公衆衛生	衛生管理の基礎について総合的に学びます。	1通	60		○			○	○		
○			マーケティング	業界で活躍中のプロから、現在の動向と今後の展望について学びます。	1通	60		○			○	○		
○			生活デザインI (動物・植物)	動物・植物の基礎から応用まで動物分野で就職するために必要な知識を学びます。	1通	240			○		○	○		
○			生活デザインII (自然)	自然環境を学ぶものとして、人と動物と環境についての関係について学びます。	2通	120		○			○	○		
○			動物飼育概論	様々な動物の食性、生態、繁殖などを学び正しい飼育方法を身につけます	1通	60		○			○	○		
○			動物飼育演習	実際に犬や動物の飼育管理に関わり、日々の健康管理の維持に必要なスキルを身につけます。	2通	120			○		○	△	○	
○			ビオトープ	生物の生息地の保護・保全・調査活動を行います。	1通	60		○			○	△	○	
○			フィールド実習	野外活動において必要な知識技術を学びます。	1通	60				○	○	△	○	

○	動物ケア基礎	動物看護、動物ケアマネジメントなど動物医療で必要とされる知識、技術を身に着けます。	1通	120			○	○	△	○		
○	ドッグ&キャット基礎	ペットとして中心となる犬、猫のトリミング、トレーニングそして看護を学び、ペット業界で必要とされる知識、技術を身に着けます。	1通	120			○	○	△	○		
○	動物飼育基礎	動植物について学び、動物園で必要とされる知識、技術を身に着けます。	1通	120			○	○	△	○		
○	海洋生物基礎	海洋生物の飼育や管理を学び水族館で必要とされる知識、技術を身に着けます。またドルフィントレーナーとしての技術も身につけます。	1通	120			○	○	△	○		
○	自然環境基礎	野生動物、自然環境の保護について学び、環境教育インストラクターやアウトドアインストラクターとしての知識、技術を身に着けます。	1通	120			○	○	△	○		
○	トリミング実習	犬種の特徴を活かすカットの方法など総合的にトリミングの知識を高め、技術を習得します。	1通 2通	120				○	○	△	○	
○	アニマルアート	動物の形態的な特徴を正確に把握した上で、絵画、工作、粘土などの方法で表現します。また企業と連携し、現場での実務を学びます。	2通	120			○	○	△	○	○	
○	プレゼンテーション技法	人前で分かりやすいプレゼンテーションができるようなスキル、ノウハウを身につけます。	2通	60			○	○				
○	ショップ実習	ショップで就職するために必要である接客方法や商品知識等について学びます。	2通	60				○	○	△		
○	コンパニオンアニマル	犬や猫などのコンパニオンアニマルの特徴や飼育方法や学びます。	2通	60			○	○	△			
○	卒業制作	2年間で身につけた技術・知識の集大成として卒業論文に取り組み発表します。	2通	120			○	○				
○	動物ケア応用	動物看護、動物ケアマネジメントなど動物医療で必要とされる知識、技術を身に着けます。	2通	120			○	○	△	○		
○	ドッグ&キャット応用	ペットとして中心となる犬、猫のトリミング、トレーニングそして看護を学び、ペット業界で必要とされる知識、技術を身に着けます。	2通	120			○	○	△	○		
○	動物飼育応用	動植物について学び、動物園で必要とされる知識、技術を身に着けます。	2通	120			○	○	△	○		

○	海洋生物応用	海洋生物の飼育や管理を学び水族館で必要とされる知識、技術を身に着けます。またドルフィントレーナーとしての技術も身に着けます。	2通	120		○	○	△	○	
○	自然環境応用	野生動物、自然環境の保護について学び、環境教育インストラクターやアウトドアインストラクターとしての知識、技術を身に着けます。	2通	120		○	○	△	○	
合計			27科目		1,800単位時間(単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
学期ごとに試験を行い、また最終学年の終わりには、卒業試験を行う。その授業科目の成績評価及び卒業判定会議の審議に基づき、課程修了の認定を行う。ただし、演習、実習については演習、実習の成績によって修了を認定することができる。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。